

調査概要

【調査対象地域】

アメリカ(ワシントン)、イギリス、フランス、ドイツ、スイス、ベルギー、インドネシア、シンガポール、ブラジル、ペルー、パラグアイ(計11カ国)

【調査項目】

(他の主要国テレビ国際放送と比較して、)NHKワールドTVの認知度や評価、期待する点について調査

【調査対象・人数】

対象地域の財界人、学者、シンクタンク、政府関係者等の合計30名

1. 国際放送の認知度

- 自宅及び海外出張先において、普段見ている国際放送としてBBCワールドニュース及びCNNインターナショナルを挙げている有識者が多数。
- BBCワールドニュースやCNNインターナショナルは世界の情報を得るために視聴している有識者が多い。一方、NHKワールドTVを視聴したことがある有識者は30名中17名であり、その主な理由は日本の情報を得るためとの回答。

2. 有識者からの主な意見

(1)他国際放送に関する意見

- ドイツェヴェレも知名度の点で各国で苦戦しており、コスト面や視聴のしやすさからインターネット中心に切り替わっているようである。(ドイツ政府関係者)
- CCTVは日本のことを触れる際に必ず戦争を絡ませており、古い日本ばかり見せようとしている。現在の日本の姿を見せて今は違っているということを強調すべき。(ドイツ学者)
- CNNは24時間リアルタイムでニュースを伝えることに注力する結果、報道に値しない内容を報じることが少なくないという印象。(フランス政府関係者)

在外公館等を通じた有識者ヒアリングの結果

(2)NHKワールドTVの評価(良い点・悪い点)

【良い点】

- CCTVのような、やや偏向した内容ではなく、効率・中立性が高い。(アメリカ法曹関係者、ドイツ学者)
- 幅広いジャンルの様々な番組がある。(シンガポール政府関係者)
- 正確で最新の情報を伝えており、事実関係の報道にフォーカスしている。(ドイツシンクタンク、シンガポールシンクタンク)

【悪い点】

- 想定している視聴者像が不透明で何を目的とした国際放送なのかわからない。(インドネシア政府関係者)
- ニュース時間が固定されており、見逃すとフォローできない。(ドイツ学者)
- チャンネル数が膨大な衛星放送の中で、どのチャンネルでNHKワールドが放送されているかわからず探すのに苦労した。視聴方法の宣伝をすべき。(ドイツ政府関係者)
- ニュースの際に著作権の関係で音声だけになるときがある。(ペルー学者)

(3)NHKワールドTVに期待する点

- 自国語での放送(字幕)があると良い。(ドイツ政府関係者、ドイツ学者、パラグアイ財界人)
- 現在の視聴者層や地理的な視聴範囲を的確に把握すべき。視聴者像に合ったコンテンツの選定をすべき。(アメリカ法曹関係者、インドネシア政府関係者)
- 日本のソフトパワー(アニメ、漫画等)を生かした若者向け番組を強化すべき。(アメリカシンクタンク)
- 世界の事件事故に対する日本の考え方を発信すると良いであろう。(スイス政府関係者)

在外公館等を通じた有識者ヒアリングの結果

(3)NHKワールドTVに期待する点(つづき)

- CCTVなどは相当なバイアスがかかっているため、日本から公平中立な情報発信が必要。(アメリカシンクタンク、ドイツ政府関係者)
- アジアの情報ハブになってほしい。日本及びアジアに関するニュース(政治・経済等)を放送すべき。(アメリカ法曹関係者、イギリスコンサルタント、イギリス財界人、フランス政府関係者、ドイツコンサルタント、ドイツ学者、ベルギー政府関係者、ブラジル政府関係者、ブラジルメディア関係者、ペルー学者)
- 英語による世界のヘッドラインや、日本の政治家・有名人に対するインタビューを含む定時ニュースを期待。(イギリス政府関係者)
- NHKワールドニュースに外国人ゲストとの対話型の報道を取り入れるとベター。また、各支局からレポーターを出演させ、その国で日本が取り組んでいることを伝えると良い。(アメリカシンクタンク)
- 東京や大阪以外のあまり知られていない地方を紹介してほしい。(アメリカ法曹関係者、アメリカシンクタンク、シンガポール政府関係者)
- インターネットは情報が氾濫しており、日本のどこに何があるのか情報がなかなか得られない。NHKワールドTVには日本のどこに何があるのかを紹介する番組が増加すると良い。(ドイツ政府関係者)
- 日本の現在の姿をありのままに放送してほしい。現在の番組は伝統芸能や歴史等ばかりであるが、海外のビジネスマンは日本の政治・経済に興味がある。(ドイツ学者)
- 日本文化等の紹介番組は、日本の番組をそのまま翻訳するだけでは日本の習慣が理解されない点もあるため、何らかの解説の追加が必要。(パラグアイ政府関係者)
- NHK World TVの認知度を高める必要がある。例えばワシントンポスト紙などにNHKの広告や対外発信の取組を掲載してみなどの方法があるのではないか。(アメリカ法曹関係者、アメリカシンクタンク)